

再エネの地産地活・脱炭素で 地域をリデザイン

北海道石狩市
企画政策部企業連携推進課



石狩市の概要



石狩市の概要

面積 722.33km² (南北約70km)

人口 約57,000人

交通 石狩湾新港までは札幌駅から車で約30分



昭和47年に着手した「石狩湾新港地域開発」は、北海道の流通拠点として発展



石狩湾新港地域

開発規模 3,022ha 立地企業760社／就労人口2万人超

札幌駅から 15km / 30分

札幌駅

北海道を代表する産業拠点 石狩湾新港地域

エネルギー産業集積状況 (建設中・計画中を含む)



再生可能エネルギーの大規模集積



洋上風力について



合同会社グリーンパワー石狩による
洋上風力発電（港湾区域）

発電出力

8,000kW × 14基

計 112,000kW

運転開始

2024年 1月 1日

※全国で2か所目

石狩湾新港洋上風力発電所による示唆

交流人口の増加

「広報いしかり 1月号」より

宿泊・飲食…経済効果は本当にあるの？

松前沖の法定協議会では、土屋副知事や若佐副町長からビジネス、観光利用を含めた地域内の宿泊需要に関する発言がありました。洋上風力発電事業に伴い、地域の宿泊施設利用などの消費活動は本当に発生するのでしょうか。

石狩市では、石狩市沖の事業とは別に、石狩湾新港港湾区域内で(株)グリーンパワーインベストメントによる洋上風力発電所が建設されるなど、洋上風力に関連した動きが始まっています。石狩湾新港地域に立地するスーパーホテル石狩の担当者からは、「建設事業者など国内外の洋上風力関係者による1~2カ月の長期利用が増えた」と聞きます。親船町で「料理民宿やまたま」を営む石狩リゾート(株)の担当者も「長期利用してくれるお客さまが増えた」とし、「石狩湾新港の発展に併せ、市内の宿泊業や飲食業も盛り上がってもらえれば」と期待を寄せました。

建設工事関係者のみならず、洋上風力に関わる視察者も増えており、2023年4~11月の期間に石狩市役所だけでも約50団体500人を受け入れました。視察者が市内のコンビニや飲食店を利用するケースも多く、市は宿泊・飲食・小売りなどさまざまな市内産業に経済効果が生まれ始めていると考えています。

視察者の増加

70件 約 **600**人
(石狩市企業連携推進課23年度実績)

東京都内の高校による 修学旅行も内定



一般海域での洋上風力発電（石狩市沖）

石狩市沖について

【石狩市沖】

- ・想定設置基数
76~91基
- ・想定発電容量
91万kW~114万kW

【石狩市沖の概要】

- 面積：122km²
- 水深：15~50m
- 離岸距離：2.5~6km
- 海岸線沿い全長：60km



- ・ 2023年5月に再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の「**有望な区域**」に整理された
- ・ **良好な風況、遠浅な海底、拠点となる工業団地**により洋上風力の適地として注目されている
- ・ 国内最大規模の海域で、**原発1基分に相当する発電容量**が見込まれる
- ・ 2030年代の運転開始が予想される

再エネ海域利用法に基づく石狩市沖での洋上風力発電事業に向けた今後の動き

① 漁業者や地域などで構成する「法定協議会」での協議

※現在は国や北海道により協議会設置に向けた動きが進められている

② 国が一般海域での洋上風力発電事業を認める「促進区域」への指定

③ 公募による事業者決定 → 30年間の海域利用へ

再エネの地産地活へ



再エネの“地産地活”へ

GX推進法の制定

- 2023年5月12日成立
 - 10年間で20兆円規模の「GX経済移行債」を発行
 - 民間資金と合わせ150兆円規模の脱炭素投資を推進
 - カーボンプライシングの導入
- 化石燃料の輸入事業者から賦課金を徴収（2028～）
- 発電事業者から負担金徴収（2033～）

「Team Sapporo-Hokkaido」の設立

- 2023年6月23日成立 産官学金のコンソーシアム
- 世界中からGXに関する情報・人材・資金が北海道・札幌に集積する「アジア・世界の金融センター」の実現
- ✓ 北海道・札幌に30～40兆円規模の投資を呼び込むことを目標とする
- ✓ 2024年6月21日、北海道が「GX金融・資産運用特区」に指定
- ✓ 各種規制緩和の要望、税制優遇などの制度創設に向けて活動

石狩市が目指す再エネの地産地活

環境



経済

再エネの**地産地活**を推進し、
先導的な“**GX**”の推進地域を目指す

#Green Transformation

脱炭素地域の実現 = 産業の成長・発展



再エネの“地産地活”へ

REゾーン Renewable Energy Zone

積丹半島

石狩湾

GPI社洋上風力発電
事業エリア

石狩湾新港発電所
北海道電力

石狩湾新港

大型蓄電池

太陽光発電所
(建設中)

太陽光発電所
(建設中)

バイオマス
発電所(建設中)

バイオマス
発電所(誘致予定)

バイオマス
発電所(稼働)

石狩湾新港地域

REゾーン
(再エネ100%エリア)
面積約100ha



再エネの“地産地活”へ

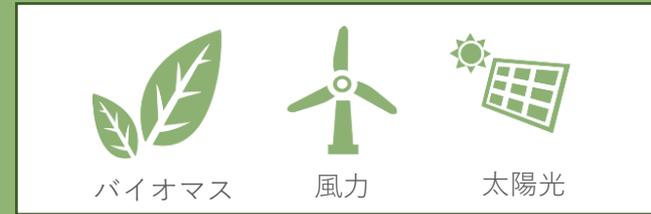
地域の再エネをデータセンターに供給

〈石狩湾新港地域〉

データセンター集積



地域の再エネ



IT、DX、IoT、AIなどによる
データセンター市場の拡大



再エネ導入の加速

脱炭素型データセンターが石狩市のデジタル化の入り口に



さくらインターネット株式会社

経産省補助

▶ 経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として位置づけられる「クラウドプログラム」の安定供給の確保



- 生成AI向けクラウドサービスの開発に当たり、開発費135億円のうち約半額の68億円を補助
- 調達力や運用リソースなどでAIインフラの確保が難しかったスタートアップへのサービスの提供を通じ、大規模基盤を容易に利用できる環境整備
- 地方自治体システムの基盤となる「政府クラウド」の提供事業者に国内勢として初めて選出
- 政府は経済安全保障の観点から国内のクラウド事業者の育成を急いでおり、6億円を補助
- 2024年4月、生成AIのモデル開発に向けて、国内に計算資源を整備するため追加で500億円の補助が決定

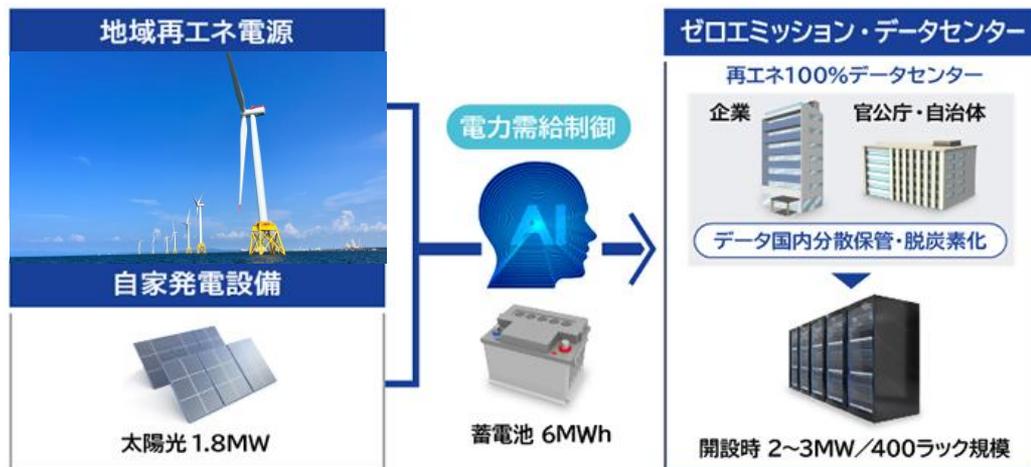
出所：さくらインターネットHP



京セラコミュニケーションシステム株式会社

環境省補助

- エネルギー地産地消型モデルにより再エネ100%で運営するゼロエミッション・データセンターの実現
- 災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築



- FIT電源である地域の洋上風力発電所から特定卸供給
- トラッキング付非化石証書
- 洋上風力と自家発太陽光の電力、蓄電池を活用した電力需給制御

出所：京セラコミュニケーションシステムHP

合同会社石狩再エネデータセンター第1号

総務省補助

- データセンターの地方分散の一翼を担い、再エネ活用やレジリエンスの強化に寄与
- 地域価値創造型・地域貢献型データセンターの実現



東急不動産株式会社

環境省補助

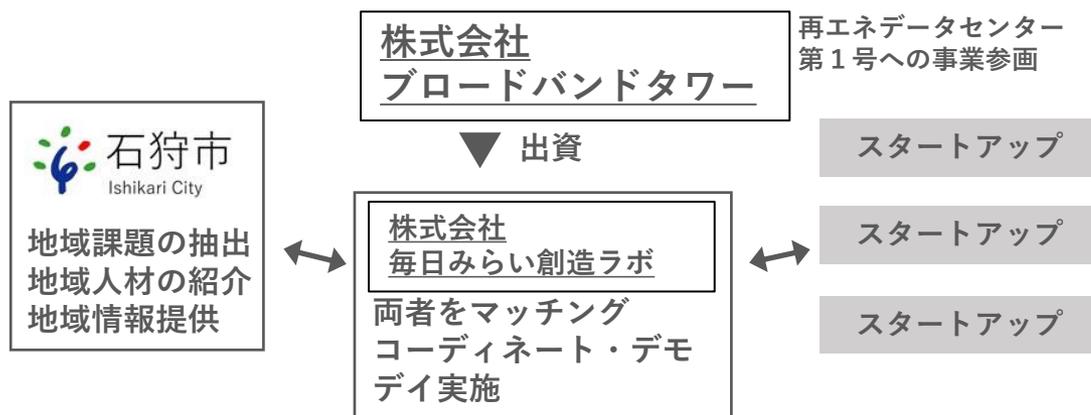
- 地域エネルギー会社を設立し、オンサイトPPA用の太陽光パネル（2,000kW）の設置と電力供給を実施
- 脱炭素先行地域の事業として企画し、石狩市と再エネ利活用型まちづくりにかかる連携協定を締結
- 将来的にはオンサイト・オフサイトやFIPなど、多様な電力供給形態を検討



出所：東急不動産HP

地方のデジタル実装に向けた取り組み

- ▶ 地域課題とスタートアップの技術をマッチングする取り組みを通じ、ソリューションモデルの構築と地域データ需要の創出を実施



▼ 事業実施の効果

- DX等による地域課題の解決 → ソリューションモデルの構築
- デジタル実装によるデータセンター需要の創出 → 地域貢献型データセンター
- 事業を通じた関係人口・交流人口の増加 → 地方創生



脱炭素で地域をリデザイン

再エネを産業に、そして日常へ

- ・脱炭素地域の実現に向けた礎となるREゾーンの実現と拡張
- ・地域電源及び調整力の確保及び多様化、脱炭素型コモンアセットの検討
- ・再エネとの共存と共栄の姿を描く

GX [脱炭素] とDX [デジタル] の融合

- ・デジタルインフラ（DC）の脱炭素化の先導地域の実現
- ・地域エネルギーマネジメントにおけるデジタル技術の導入の検討

脱炭素から描く未来の地域づくり

- ・シェアリング型脱炭素モビリティの導入検討
- ・次世代グリーン交通システムの検討
- ・脱炭素型スタートアップ及び市民参加型脱炭素プロジェクトの発掘

脱炭素を地域の文化へと昇華

- ・脱炭素型地域教育の確立
- ・脱炭素に係る市民理解と地域のプライドを醸成する啓蒙活動の実施



石狩市のスタンス

- 地域の再生可能エネルギーを最大限地域で活用する「地産地活」戦略モデルづくりに邁進します。
- 国の政策動向を注視し、地域に実装するためのコーディネートを実施します。
- 地域の再生可能エネルギーの電源開発や地域で活用する仕組み構築を発展させ、スマートなエリアづくり、地域に裨益する政策へと昇華させます。

お問い合わせ先

石狩市 企画政策部 企業連携推進課

TEL : 0133-72-3158

E-mail : kouwank@city.ishikari.hokkaido.jp

